

議会活動

◇2022年9月定例議会で質問しました。

胎児のときから小学校に入学するまでしっかりと支援すると、20年・30年後に国の財政が節約されるというデータがあります。1960年代から始まったアメリカのベリー幼児教育計画等が有名です。妊娠中や子供がとても小さい頃にしっかりと手を差し伸べて愛を注ぐということがいかに大切かということが、データで示されているのです。

一方、現代叫ばれている危機の中には、妊婦の貧困や幼児教育の現場のルーズな対応という問題があります。質の高い幼児教育を求められる研究結果があるにもかかわらず、残念な事象が発生しています。もっとも、一番の問題は、家庭の教育力も地域の教育力もどうも落ちているということかもしれませんが…。

大人になって収入が十分ないということになると、残念ながら犯罪に手を染めたりする割合が高くなります。犯罪を減少させたり、社会福祉への依存から脱出をしたり、医療費の削減につながったり、「子供たち」「子育て環境へ」の投資はとても有効なものであるという理解を共通認識として持って頂きたいと思います。

アメリカの株式の過去50年間の運用実績が5%少々であるのと比較して、子供に対する投資の効果は年で7.7%と推計されているのが「ベリー幼児教育計画」であります。この計画は、「未就学児に対する子育て支援がいかに費用対効果の部分で効果が上がるか」という研究でありますので、後の質問に全てが当てはまるとは思いますが、地域社会総がかりで子育て支援を行うことで、この地域、あるいは日本、あるいは地球というかけがえのないふるさとにプラスに生きていける人材を育てていこうという認識を持ちたいと思います。

1. 伊達博物館改築事業について

(1) 計量している効果を具体的に問う

【答弁 教育長】まず、入館者の見込みについて。伊達博物館の来訪状況がコロナ感染拡大前と、直近3年間の平均で、年間1万4000人程度ではありますが、平成24年には3万5000人の来訪があり、宇和島城の来訪者も5万4000人を超える年があることから、地域として潜在的なポテンシャルは5万人程度を有しているというふうに考え、さらに訪問観光客の動向から、新伊達博物館の入館者数を仮に5万人というふうに見込んでおります。経済効果については、現段階で具体的な試算はなかなか難しいところもあるんですけれども、例えば、5万人の入館者の2万人が市外の方というふうに仮定して、その半分の1万人の方が市内で宿泊、飲食などにより1万円を消費したというふうに仮定すると、1億円の効果が当市に波及することになります。実際はこれ以上の消費行動も期待できる。できるだけ効果が大きくなるように、工夫をし、努力もしていきたいと思ます。さらに申し上げますと、伊達博物館は、宇和島の歴史・文化の継承、郷土学習・市民交流の促進、そして伊達文化エリアの観光拠点という3つの使命を掲げております。次世代を担う子供たちの郷土愛を育む効果、そして、生涯学習や生きがいづくりの促進に寄与する効果、市内の文化施設をつなげることによる相乗効果など、これまでの説明で申し上げました。これはなかなか数値には表せない計量しにくい効果ではあると思ますけれども、この効果も高めていくような取組をしていく必要があるというふうに認識しております。

【質問】確かにいいものを建て、展示の企画を十分に練って、企画展などを計画することによって、集客するのはいいと思います。しかし、その想定が現実的なものかどうかを質問させていただいてます。

(2)管理運営の費用を如何ほどと推計しているか

【答弁 教育部長】維持管理費用につきましては、展示設計業務の中で検討を進めているところでございまして、維持管理費の増額は避けられないものと考えておりますものの、運営内容等について現在まだ検討中ということでもあり、現段階においては、数字として具体的にお示しすることは困難な状況でございます。

【質問】面積に応じて管理費等は増えるだろうというイメージは持つておられるようですね。人件費も増えるでしょう。5万人の来場者という仮説を立てた上の数字も出ていないということでしょうか。現伊達博物館の管理運営に修繕費等も含めて8000万円かかっています。その倍ほどかかるのではないかと市民の皆さんがイメージすることは自然です。大体倍ほどかかるのかな？と。「2階が今までの伊達博物館で、1階は新しいものができます。倍ほどかかりそう」加えてカフェができます。カフェが採算に乗らなければ赤字補填をしなければなりません。そして、5万人の来館者を維持するための努力、スタッフの増員も、新たな展示物も展示企画の変更も必要です。何年に1回どれほどの投資をして、5万人を維持するつもりでしょうか【答弁 教育長】指定管理者、指定管理するかどうか、あるいはイベントとしてどんなものを盛り込んでいくかどうか。そういったことも含めて、維持管理費につきましては、展示設計業務の中で検討を進めることとしておりますので、今この場で、私自身も具体的な数字を認識できてはおりません。

【疑問】5万人想定しているとおっしゃったので、その5万人を維持するために、経営努力をどうされますかということです。そういう数字も持たずに、45億の投資を行うことは疑問です。その上、維持管理として年に1億5000万。加えて、例えば5年に1度1億の展示替え費用がかかったら、年額で2000万プラスとなります。

(3)償却資産は如何ほどで、年額でどれほどと見積もっているか

【答弁 教育部長】鉄骨鉄筋コンクリート造の経過年数は50年ということになっております。工事価格が決定した後になりますけれども、例えば概算額であります33億円を取得価格とすれば、毎年度約5,300万円の減価償却費になるものと考えております。

【質問】建物だけでそれだけ償却費を見なければなりません。行政は、別に所得税の課税所得を見られるわけじゃありませんから、その償却費がどれだけになろうか

んまり関係ないのかもしれませんが。しかし、この投資がどれだけの資金を要したか。50年建物もつとして年額幾らになるか。それに管理運営費がかかりますから、実際に伊達博物館を建てたら、これだけのお金を費用として見て整備するかしないかの決定をするべきという話をしています。概算であっても、「これぐらい見積もっている」という正直な情報公開があってこそ、意見が持て、自由な議論が発生します。自由な議論が行われた後の意志決定であってこそ、多数決の結果に正しさが増すというものです。新伊達博物館を建てたら、2億円を超えるお金を毎年宇和島が使うことになります。それだけのお金があったら、何ができるだろうというイメージを持って欲しいのです。

2. 少子化対策について

【主張】合計特殊出生率が長期にわたり低迷すると、子どもが少ないことが「当たり前」となってしまいます。それに合わせて人々の意識やライフスタイルが変わってしまふようです。これを「低出生率のわな」といいます。実際、合計特殊出生率が1.5を下回った国でその後大きく回復したケースは少ないのです。

夫婦が平均的に理想としている子供の数を見えます。予定する子供の数を見えます。そうすると、少子化とは言うけれど「これぐらい持たい」とか「これぐらい予定している」という数字はそんなに落ちていないことに気がきます。しかし、現実には「理想の数持てなかった」「予定の数持てなかった」ようです。その理由は何でしょう。どこに理由があるかに注目しなければなりません。

理由の中に「欲しいけれども、できなかった」というものがあります。不妊について悩んだり、実際に検査したり治療をした人の割合はどうでしょう。私は、「つくりたいけどできない」という方に手を差し伸ばしましょうということをずっとお願いしています。治療することで出産に至る方があるというのが事実です。

同様に「少子化対策どうしたらいいだろう」何に手を差し伸ばたらいいかということについても、データをみて話を進めなければなりません。

(1)子育て支援をどう進めるか問う

【答弁 市長】私も公約として、子育て支援の環境の整備というものをうたわせていただきまして、まだまだ道半ばではございますが、経済的支援を含めて、様々な取組というものを行ってきたところでございます。今後とも社会環境の変化に敏感に反応しながら、本当に必要なものというものをやっていきたいところでございますが、議員おっしゃるとおり、少子化の問題というものが、子育て支援のみで解決するものではないということは、先ほどの数値にもあったように、そうした現在の宇和島の状況から見れば、それらはそうだろうと、そう認識しております。ゆえに、まずは結婚かもしれない。そして妊娠、出産、そして子育て環境かもしれない。こういったことがやはり一連となって、これらの施策がしっかり折り重なっていくこと。そして、担当部署がこれらに対してサービスをしっかりと提供していくことが重要であろうと、そのように認識しているところでございます。

【質問】日本は、戸籍上の夫婦の間の子供じゃないと権利が十分に保障されない環境にございます。ですから、婚外子というのは、社会で苦労される実体があります。そうすると、「結婚をしていただく為」の事業が大切となります。結婚支援という意味で、何かプラン・発想はないでしょうか。ちょうど来年の当初予算を考えていくタイミングだと思いますが。

【答弁 市長】今回の9月議会における様々な一般質問に対する聞き取りの中におきましても、今回、来年度どうしていくのかということとを、逆に議員さんから御指摘があったということも聞いております。先ほど申し上げたとおり、子育て支援の、それは中身ではあったところでございますけれども、これらについてももしっかり考えていくように、今は具体的な何かを持ち合わせているわけではありませんけれども、そういった取組に変えることができたかと考えております。

【質問】以前、「妊娠まで母体を大事にしてください。お母さんになる体なのですから」ということをパートナーと一緒に考えるような機会を、各地の自治体が作り始めたという紹介をしたことがあります。（プレコンセプションケアの紹介）子供つくるうと思ってもできないという夫婦があって、その原因に、女性の体調に原因がある場合があります。（もちろん、男性の体に原因がある場合もあります）やはり、母体をいかに育んでいくか、例えば過度に痩せることを美しいと思うことで、無理な食制限などすると、母体としては残念な「不妊」という結果を導くこともあります。レベルの高いスポーツ選手が、若い時代に無理を学してしまうと不妊に至るといふようなことが、最近メディアで取り上げられたり、学術的に発表されたりしていますけれども、そういう意味では、プレコンセプションケア事業に取組んでいただきたい。【答弁 市長】最近ちょっと物覚えがよろしくなくて、言葉をお聞きし、説明を聞く中で、ああ、そういったお話をいただいたなという認識でございますので、頭に置いて検討してみたいと思います。

(2) 医療費無償化の効果分析と今後について

【答弁 市長】武田議員のコメントに対して、私も、これやはり国が責任を持ってやるべきだと思いますし、また、市長会を通じてそういった要望を毎年しているところでございます。そして、当市におきましては、令和3年4月から医療費の15歳までの無償化というものをスタートしたところでございますけれども、令和3年度の実績というものが今出されてきたところでございます。当初、これは予算化するときでもそうですけれども、試算をして、これぐらいいいだろうということで見込んでいたところからはやはり少し多く、実績としては少ない状況である。ただ皆さん御承知のとおり、現在のコロナ禍におきましては、病院の医療頻度等々については平時ではないという認識、これ単なる認識でございますので、今後アフターコロナ、ウィズコロナの中で、これら実績が積み上がっていった中で、大体の平均値であるとか、これが実際のところだろうということが分かってくるだろうと思っております。この医療費無償化に対する教育現場の声としては、当初もちょっとお話ししていた

んですけれども、学校で、なかなか病院に親御さんが難しいということが、先生のほうから、病院に行くということが言いやすくなったであるとか、また、歯科検診におきまして、虫歯ができていても、なかなか治療に行ってくださらなかった。そのことに対して、先生たちが、もう大丈夫だからということで言っていきやすいような状況になったということは、聞いているところでございます。

(3) 給食費助成拡大についての見解を問う

【質問】現在1食当たり100円の助成が行われております。この給食費の助成拡大を、子育て支援というようにどこで行うつもりがあるかお尋ねします。

【答弁 市長】給食費の負担軽減事業につきましては、議員の皆様よく御承知のとおり、コロナ禍の中で、各御家庭に対するいろんな負担というものがかかる中で、これらは今も継続して進めているところでございます。あわせて、さきの議会におきましては、材料費の高騰部分についても、これらを手当てしていただける議決をいただきまして、現在それらを合わせて給食というものは運営をされているところでございます。ですから、今たまちま何かをというよりは、今の情勢というものを見極めながら、今後どのようにしていくのかは、その時々を分析をしながらということになろうかと思しますので、そのときにしかるべき決定というものをしていきたいと思います。

【質問】学校給食法という法律があって、食材費と光熱費については保護者負担を認めてもよいといいます。宇和島の場合は、食材費だけになっていて、宇和島では子育て世帯の支援のために「1食100円の補助を行う」としています。全国的に給食費は無料にしますという自治体が増えていますから、こちらも本当は、先ほどの医療費と同様に国で考えてもらおうとありがたいと思います。

ここで何が言いたいか。医療費の無償化というのはばらまきですし、給食費の助成というのも本来、お腹に入るものぐらいは、自分ちで賄うべきかと思ます。しかし、収入が十分な方は、こういう手当てで助かりますから支援していくべき。これが私は本来の姿だと思います。病院に行って「ただ」というと、コンビニ受診にもつながりますし、悪くいうと健康管理はあまりしないでもいいじゃないか、「病院へ行ってただなのだから」という風潮を生みかねないと考えなのです。

昭和40年代に、高齢者の医療費無償化が行われたときに、病院の待合室がサロン化しました。要らないほど薬が出て、10年で自己負担が復活しました。こういうことが起こりかねないので安易な無償化は問題があるのではないかと思っているのです。だから、これも「ばらまき」と言っています。

ばらまきをするなら、以前紹介した「ロシアの母親資本制度」のような制度を検討して欲しいと思います。指導者が、子づくりしろと命令して特殊出生率が上がったわけじゃなくて、一般女性の年収の半分から100%ぐらいまでのお金をばらまく制度です。

医療費の無償化というばらまきは、健康管理を頑張っている人には、メリットはありません。しかし、「子ども一人当たり、200万・300万差し上げます」とか「第2子からは増額します」とか、「子どもが宇和島にいる間、毎年10万差し上げますよ」というばらまきの方が、給食費や医療費補助を拡充していくより効果があるのではないかと思うのです。これも国でやることも知れませんが、「宇和島はこうやりたいんだ」、「じゃないと、宇和島では子供を産めないから」だって、宇和島で働いても収入がとても低いから」「とても子供をつくるどころまでいかないんだ」と考えているのです。

(4) ロシアの母親資本制度を宇和島で導入することについてどう考えるか

【答弁 市長】確かに前回、ロシアの合計特殊出生率を上げていく取組ということを御案内いただいたときに、なかなかやはりロシアだからできることかなということを感じたことを思い出しました。ただ一方で、ここまでの課題となっている日本においても、やっぱりこういった何か大胆ことをしなければ、なかなか変化というものに結びつかないのだろうと思っております。武田議員も多分こう思われていると思いますけれども、やはりこれは国がやるべきことで、その効果等々につきましても、そうじゃないと大きな成果につながらないだろうと思っております。

ただ一方で、我々のような小さなまちでも、こういった大きなことはできないけれども、地域の特性に合った、そういった取組というものはできることでございますので、ロシアほどのことはできないですよ。できないですけれども、その地域に合った様々な取組というものは、努力をしていかなければならないだろうと思っております。

【質問】具体的に、何か地域に合った取組で発想されていることはありますか。

【答弁 市長】先ほど申し上げたとおり、今、来年度予算に向けて、先ほど言った子育てだけではなくて、結婚から、そして本当の子育てまでというところをどのように連動させていくことができるかということとを、今ちょっとノーアイデアですけれど

						
うわじまがいな健康カーニバル	ガバナー公式訪問例会	よい子達とのみかん狩り	一宮様獅子舞	久しぶりのテニス	交差点の白線を要望	港の街の散歩道中止
						
市P連研修会	送り火	津島夏祭り	鶴島小学校運営協議会	白線の要望実現	部内卓話「伊達博物館について	米山奨学生来訪

も、これらをしっかりと取り組まなければいけないだろうと感じている次第です。

【質問】合計特殊出生率は、ずっと低い状態です。近所に子供がいない。お子さんをつくらない。できないんじゃないかって、つくらないカップルが多いのも。続くと、何か風潮として、もう子供が少ないことが当たり前になってしまいます。子供が少ないという現実に合わせて、人々の認識や価値観、それからライフスタイルが変わっていく。子供がいないこと、少ないことを前提にしてしまうわけで、これを「低出生率のわな」と言うのですが、そういう社会が当たり前になってしまうという実体があるのです。

しかし、いくら出生率があっても、人口は簡単に増えません。子供を産む世代の女性がもう3割減ります。30年後、今の30歳の子と、今のせ口歳の子供の女性の人数を比較して、3割減ると、その人たちが現状の1.4倍、3割減をカバーする子供さんをつくらないといけないと、とても人口減少・少子化に対応できないということになります。

では、どうするか。子育て支援・少子化対策は一方でやりながら、もう一つ、このまちは30年後には3万人ほどのまちになってしまいますから、3万人で抱えられる施設・社会資本にシュリンクしていかないといけないという感覚を持つていくことです。これが少子化対策のもう一方の柱でなければなりません。シュリンクするための国の仕送りを使うのが、市立病院のエネルギー棟だったり、わかたけと発達支援センターの整備であったりします。しかし、本当に大切なのは、都市再生整備事業を手段であり、宇和島のまちを集住や都市機能の集約でシュリンクしていかないと今のレベルの行政サービスを継続することができないという現実を捉えることだと考えます。その上で、施設の取捨選択、あるいは整備の優先順位というのをもって、住民サービスの持続可能性を考えていただきたいと思います。

3. 中学校の部活の今後について

(1) 文化系部活も地域移行が進められるが、対応について問う

4. 子どもを救う方法としてバラバラの情報を一元化してはどうか

【武田の主張】子どもの貧困や虐待などの問題は、外からは見えにくく事態が深刻化してから解る場合が多いようです。そこで、小さな兆候を早期発見して対応につなげる関係機関ごとに掌握する子どもの情報を連携することが必要です。

(1)見逃しを防ぎ、見守るシステムについて問う

(2)社会総掛かりの子育て支援について問う

【主張】見守るといって便利な言葉ですが、見るだけでは助けになりません。地域のサービスを組み合わせ、援助の手を差し伸べる。さらに足らざるがあれば、独自に支援する制度を作っていくことが地域社会総がかりの子育て支援かと思ます。【質問】何か新しい子育て支援策は、イメージできませんか。

【答弁 市長】今年が多分、昨年度が350人だった。いずれにしても300人台という、私たちが中学生のときには、私、城東中学出身ですけれども、1学年10クラス以上あったことを考えたときに、この激変ぶりというものは、大変もう言葉を失うほどです。だからこそ、この300人の数によって成長を見守っていくことができるか。そして、さらなる出生につなげていくことが、先ほど武田議員が言われたように、女性そのものの数の問題というものがあることは認識しておりますけれども、それでもやはり我々は、やるべきことをしっかりとやっていきたい。そういった総がかりで取り組むべき課題だと認識しております。

5. ネット・ゲーム依存症対策条例と学びの支援について

(1)依存を防ぐルールの必要性についてどう考えるか問う

【答弁 教育長】ルールづくり自体は、否定しているわけではございません。現場とも相談しながら、対応してまいります。

(2)学びの支援で貧困の連鎖を断ち切る事業を進めてほしいが、対策等を考えているのか問う

【武田の主張】伊達博の管理運営費に償却費、年額で2億超えます。それを使えば、どんな学習支援もどんな子育て支援もできるのではないかと思います。

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。

○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

宇和島市議会の議会の模様は、UCAT・FMガイア・インターネット放送(生放送)があります。また、議事録も公開(公開までタイムラグがありますが)されております。どうぞ、ご覧になってください。